

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第78期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 (049)242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 (049)242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	7,103,971	6,853,677	7,095,063	1,834,893	3,639,813
経常利益又は経常損失 (千円)	834,700	635,883	531,151	1,081,319	47,109
当期純利益又は当期純損失 (千円)	622,481	322,306	14,381	1,190,297	59,987
純資産額 (千円)	1,578,887	1,910,337	1,897,069	601,556	484,036
総資産額 (千円)	5,110,434	5,699,056	4,882,320	3,738,717	3,986,141
1株当たり純資産額 (円)	482.61	570.50	557.90	174.57	153.30
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	196.01	101.53	4.53	376.45	19.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	31.8	36.2	14.7	12.1
自己資本利益率 (%)	50.5	19.3	0.8		
株価収益率 (倍)	6.2	6.5	56.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,818	133,746	533,132	475,338	185,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,534	55,364	272,965	151,144	313,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,618	140,707	200,607	983,481	88,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	116,634	68,231	127,790	484,790	73,962
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	147 (20)	152 (18)	156 (18)	95 (5)	102 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第77期及び第78期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第77期及び第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,648,675	6,453,912	6,460,091	1,412,608	3,410,377
経常利益又は経常損失 (千円)	561,464	344,624	239,863	817,796	63,331
当期純利益又は当期純損失 (千円)	411,510	198,408	55,601	1,006,822	29,404
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	1,475,986	1,630,438	1,518,632	486,347	509,444
総資産額 (千円)	4,937,197	5,251,443	4,162,526	2,992,750	3,287,198
1株当たり純資産額 (円)	464.88	513.72	479.27	154.01	161.35
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	129.58	62.50	17.53	318.42	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	31.0	36.5	16.3	15.5
自己資本利益率 (%)	32.1	12.8			5.9
株価収益率 (倍)	9.3	10.6			23.4
配当性向 (%)	4.6	9.6			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	98 (20)	99 (18)	104 (18)	40 (4)	39 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第76期及び第77期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第76期及び第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(うち、1社は小規模であり、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結対象から除外しております。)で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1(3) 事業区分の変更」をご参照ください。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 鑄造事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

山本重工業(株)

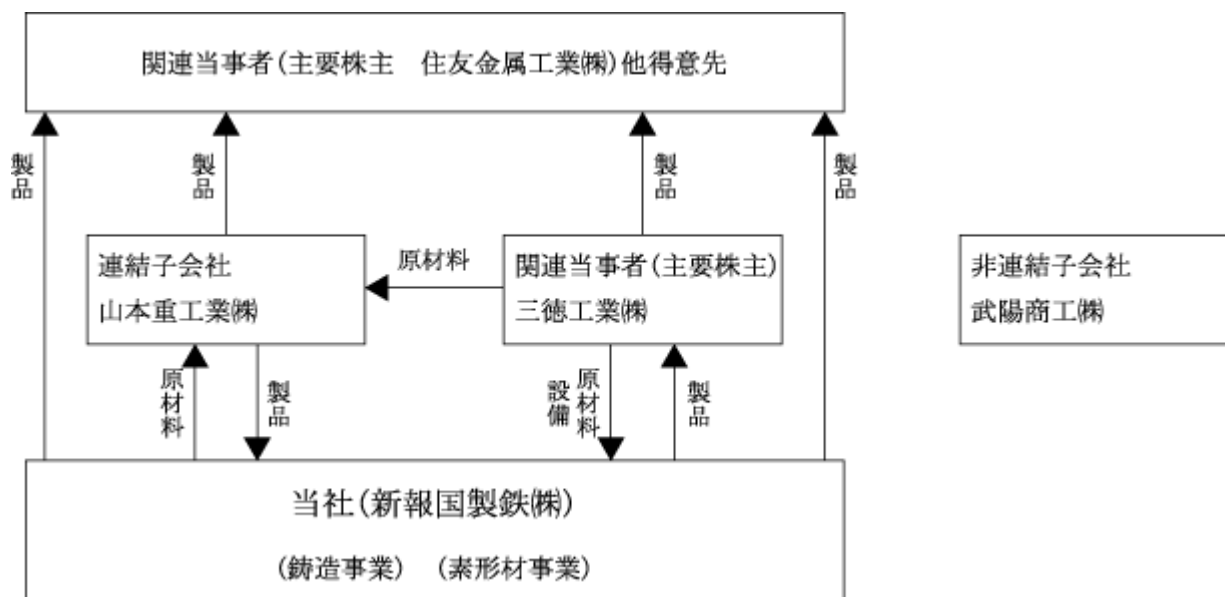
(2) 素形材事業

当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品(半導体及び液晶パネル製造装置用部品等)及び鍛圧製品(棒材及びワイヤー等)等を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 山本重工業株 (注)	三重県三重郡 川越町	150	鑄造品の 製造販売	100.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用土 地の賃借及び担保としての受入並 びに事業資金の借入を行ってあり ます。 役員兼任3名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	67 (1)
素形材事業	17
全社(共通)	18 (3)
合計	102 (4)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39 (3)	38.5	12.9	5,235

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM・埼玉地方本部新報国製鉄支部と称し、平成22年12月31日現在組合員数は28名であります。また、連結子会社の労働組合は山本重工業労働組合と称し、平成22年12月31日現在組合員数は33名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は中国を始めとする新興国の経済成長に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行、政治の混乱など常に不安を孕んだ一年でした。

中国を中心とする経済成長により液晶露光装置、半導体露光装置の設備投資が回復しました。前連結会計年度はどん底であった当社の売上高の過半を占める半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は大幅に回復しました。また、鉄鋼用工具鋼も堅調に推移しましたが、シリコンウェファ用定盤は依然として回復しませんでした。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,640百万円（前期比1,805百万円増収）となり、営業利益は前期比1,071百万円好転したものの残念ながら黒字には届かず67百万円の営業損失となりました。営業外収益は受取賃貸料、雑鋼売却収入がありましたが、47百万円の経常損失（前期比1,034百万円増益）、最終損益は土壌調査費用等の特別損失を計上し60百万円の当期純損失（前期比1,130百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼、その他耐熱耐摩耗鋳鋼の継目無鋼管製造用工具を中心とするその他鋳造品です。

シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼は回復しませんでした。半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は大幅に回復し、これらの売上高は1,102百万円（前期比764百万円増収）、その他鋳造品の売上高は977百万円（前期比13百万円増収）となりました。

その結果、鋳造事業は、売上高2,079百万円（前期比777百万円増収）、営業損失111百万円（前期比731百万円増益）となりました。営業損失の要因は、子会社山本重工業の上期（21年11月～22年4月）は売上高の回復が遅れ操業度損が発生したことに加え、山本重工業への生産集約の切り替え時の混乱もあり大幅な赤字が発生しました。下期（22年5月～10月）には黒字転換いたしましたが上期の損失を挽回することができませんでした。

鍛造品、圧延品を主な製品とする素形材事業は、半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張合金の売上高は大幅に回復し1,274百万円（前期比1,015百万円増収）となりました。その他素形材の売上高は287百万円（前期比13百万円増収）となりました。

その結果、素形材事業は、売上高1,561百万円（前期比1,028百万円増収）、営業利益44百万円（前期比340百万円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に対し411百万円減少し74百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 185百万円(前年同期 475百万円)となりました。これは主に未収入金の増加額484百万円、売上債権の増加額416百万円等の減少要因が、仕入債務の増加額627百万円、たな卸資産の減少額269百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 314百万円(前年同期 151百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出264百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 88百万円(前年同期983百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額313百万円、長期借入の返済による支出221百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年比較については、前年実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	数量(屯)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	1,056	1,909,781	12.6
素形材事業	224	1,312,281	148.3
合計	1,280	3,222,062	44.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	2,332,452	73.2	428,686	145.3
素形材事業	1,699,172	250.1	177,753	345.7
合計	4,031,624	120.1	606,439	182.6

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	前年比(%)
鑄造事業	2,078,511	59.7
素形材事業	1,561,302	192.8
合計	3,639,813	98.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	410,783	22.4	1,971,082	54.2
住友金属工業(株)	200,524	10.9	208,891	5.7

2 上記販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高品質製品の供給 適正リードタイム検証による納期短縮の向上 半導体他装置関連への比重の
 偏らない新規拡販推進 収益改善、財務体質の強化 研究部門の強化 価格是正の6テーマに取り組
 みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を
 及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の6割超と
 なっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があ
 ります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市
 況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、低熱膨張鋳物の製造技術、高性能研磨定盤の研究及び製鋼所関連鋳鋼品の開発等に取り組みました。

低熱膨張鋳物の製造において技術的な課題を解決し生産性の向上に寄与しました。

高性能研磨定盤の研究において面形状変形を抑制する製造技術の確立を目指して現在も実験を継続中であり、

製鋼所関連鋳鋼品では、継目無鋼管製造用工具の実用試験を通して材質の改良を継続しておりその成果が期待できます。また、高温高強度鋳鋼・耐熱耐摩耗鋳鋼に関しても従来技術を生かした製品開発に取り組みました。

これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は66百万円であります。

各事業部門別の研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

(1) 鋳造事業

鋳造事業に関する研究開発の成果は、鍛接管製造用ロールであり客先より高評価を得ております。

主要課題といたしましては、機械加工を含めた高付加価値製品の開発及びレアアース代替技術の研究を行います。

これらによる当事業に係る研究開発費は23百万円であります。

(2) 素形材事業

素形材事業に関する研究開発の成果は、サファイア研磨用定盤の調査・開発であります。

主要課題といたしましては、レアアース関連金属製品の開発及び高性能研磨定盤の開発を行います。

これらによる当事業に係る研究開発費は43百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,646百万円(前期は2,422百万円)となり224百万円増加しました。これは売上高増加に伴う未収入金の増加(34百万円から518百万円へ484百万円の増)、受取手形及び売掛金の増加(245百万円から661百万円へ416百万円の増)、現金及び預金の減少(993百万円から582百万円へ411百万円の減)並びにたな卸資産の減少(1,129百万円から860百万円へ269百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,341百万円(前期は1,317百万円)となり23百万円増加しました。これはのれんの増加(0円から20百万円へ20百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,579百万円(前期は2,008百万円)となり572百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加(304百万円から931百万円へ627百万円の増)、短期借入金の増加(1,226百万円から1,521百万円へ295百万円の増)並びに未払金の減少(331百万円から33百万円へ298百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、923百万円(前期は1,129百万円)となり207百万円減少しました。これは長期借入金の減少(593百万円から389百万円へ204百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、484百万円(前期は602百万円)となり118百万円減少しました。これは当期純損失による利益剰余金の減少(350百万円から290百万円へ60百万円の減)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当連結会計年度における売上高は、半導体露光装置及び液晶露光装置用低膨張鋼の受注が大幅に増加し3,640百万円(前期は1,835百万円)となり1,805百万円増加しました。営業損失は、売上増加に伴い167百万円(前期は1,138百万円)となりました。

営業外収益は、73百万円(前期は132百万円)となり59百万円減少しました。これは助成金収入の減少(88百万円から3百万円へ86百万円の減)及び原材料売却益の増加(0円から13百万円へ13百万円の増)が主な要因であります。

営業外費用は、53百万円(前期は75百万円)となり22百万円減少しました。これは原材料売却損の減少(34百万円から0円へ34百万円の減)及び支払利息の増加(26百万円から35百万円へ9百万円の増)が主な要因であります。

経常損失は、47百万円(前期は1,081百万円)となり、事業構造改善費用の減少(307百万円から9百万円へ298百万円の減)、土壌調査費用の増加(0円から29百万円へ29百万円の増)及び少数株主損失の減少(76百万円から32百万円へ44百万円の減)等により当期純損失は、60百万円(前期は1,190百万円)となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鑄造事業による山本重工業(株)本社工場の鑄造ライン新設を中心とした設備投資152百万円、素形材事業によるトラック購入を中心とした設備投資2百万円等を主にし、グループ全体で155百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与える固定資産の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造 素形材	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	170,267	29,119	1,288 (41,612) [2,486]	10,063	8,439	219,177	39 [3]

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山本重工業(株) (三重県三重郡 川越町)	鑄造	鑄造及び 機械加工 設備	226,423	253,351	8,348 (14,258)	3,570	3,433	495,125	63 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額の内、「その他」は工具器具及び備品の合計であります。
3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の「内書」は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
川越市へ昭和56年8月より川越市立新宿小学校の用地として貸与しております。
貸与面積 2,486㎡ 貸与土地簿価 71千円
また、山本重工業(株)の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。
面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円
4 「従業員数(名)」欄の「外書」は、臨時従業員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	素形材	一室型熱風恒温槽	1	6	1,793	1,607
(")	"	走査電子顕微鏡	1	6	3,412	8,766
(")	鑄造	ガス分析装置	1	6	3,070	3,961
(")	"	蛍光X線分析装置	1	5	3,978	2,924
(")	"	ガウジング工程用 集塵機	1	6	292	

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
山本重工業(株) (三重県三重郡 川越町)	鑄造	台車式超大型恒温 炉	1	6	6,814	11,979
(")	"	横型マシニングセ ンター	1	6	8,276	12,013

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資
 (1対0.3有償)
 発行価格 1株200円
 資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数200株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	12	14	1		896	927	
所有株式数 (単元)		809	232	6,846	11		9,567	17,465	17,000
所有株式数 の割合(%)		4.63	1.33	39.20	0.06		54.78	100.00	

(注) 自己株式1,763単元及び13株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に1,763単元及び13株含まれておりま
 す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	620	17.66
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	379	10.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.47
武陽商工株式会社	埼玉県川越市新宿町5-13-1	116	3.30
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.05
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	100	2.85
小森 誠一	東京都杉並区	76	2.16
成川 實	埼玉県鳩ヶ谷市	74	2.09
鈴木 伍郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.85
新報国製鉄共栄会	埼玉県川越市新宿町5-13-1	61	1.73
計		1,754	49.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式353千株(10.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,400	15,702	
単元未満株式(注)	普通株式 17,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,702	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,600		352,600	10.05
計		352,600		352,600	10.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	409	112,541
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	352,613		352,613	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配としております。

なお、当社は中間配当制度は定款で定めておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,895	1,730	677	288	350
最低(円)	291	575	196	127	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	280	261	225	227	219	234
最低(円)	241	200	187	190	198	196

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成瀬 正	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役員就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年1月 当社エンジニアリング本部長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社取締役就任(現)	注1	10
常務取締役	研究開発部長	浅見 恒雄	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 川越工場生産管理部長 平成12年3月 当社取締役生産管理部長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社取締役就任 平成14年3月 当社常務取締役工場長就任 平成14年5月 武陽商工株式会社取締役就任(現) 平成16年1月 当社常務取締役製造本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役エンジニアリング本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役製造本部長就任 平成22年1月 当社常務取締役技術生産部門管掌 平成22年11月 山本重工業株式会社代表取締役社長就任(現) 当社常務取締役研究開発部長就任(現)	注1	17
常務取締役	営業部長 素形材部長	森 善男	昭和24年11月30日生	昭和48年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年7月 当社へ出向入社経理課長 平成12年11月 山本重工業株式会社取締役就任(現) 平成13年12月 当社入社総務部長代理 平成14年3月 当社取締役副工場長就任 平成14年5月 武陽商工株式会社監査役就任(現) 平成16年1月 当社取締役営業本部長兼経営企画室長就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長兼経営企画室長就任 平成21年1月 当社常務取締役品質保証本部長兼経営企画室長就任 平成22年1月 当社常務取締役営業・管理部門管掌 平成22年11月 当社常務取締役管理・品質保証部門管掌(現) 営業部長兼素形材部長(現)	注1	16
取締役		西川 幸一良	昭和15年10月10日生	昭和40年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役支配人、技術開発本部技術企画部長就任 平成9年6月 同社常務取締役、和歌山製鉄所長就任 平成11年7月 住金ケミカル株式会社代表取締役社長就任 平成14年10月 住金工アウター株式会社代表取締役社長就任 平成16年7月 エアウーター株式会社取締役就任 エアウーターケミカル株式会社代表取締役社長就任 平成18年7月 エアウーター株式会社常務取締役就任 平成19年7月 エアウーター株式会社顧問 平成22年3月 当社取締役就任(現)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		川口 一 男	昭和11年1月2日生	昭和26年10月 昭和61年3月 平成8年3月 平成12年11月 平成14年3月 平成21年8月 平成22年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役工場長就任 山本重工業株式会社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任 当社常勤監査役就任(現)	注2	19	
監査役		丸 茂 等	昭和7年3月31日生	昭和36年6月 昭和50年3月 平成11年3月 平成12年11月	税理士丸茂等事務所開業 公認会計士丸茂等事務所併設(現) 当社監査役就任(現) 山本重工業株式会社監査役就任	注3		
監査役		伊 東 大 介	昭和22年1月15日生	昭和45年4月 平成7年8月 平成14年12月 平成18年3月	三徳工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	注3	19	
計								81

- (注) 1 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 2 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 3 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4 取締役西川幸一良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5 監査役丸茂等及び伊東大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が重要な意思決定及び業務執行を監督し、法令違反行為等を未然に防止するために監査役会が取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役4名のうち2名は社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査役設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査役は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。なお、社外監査役である丸茂等氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である西川幸一良氏及び社外監査役である丸茂等氏は、当社と人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役である伊東大介氏は、当社株式を19千株保有してお

り、主要株主である三徳工業㈱の常務取締役であります。なお、当社と同監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役及び社外監査役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51				4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				2
社外役員	6	6				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成23年3月29日開催の第78回定時株主総会において、各事業年度につき総額1億円以内（使用人兼務取締役は使用人分給与を含まない）と決議しております。また、監査役の報酬等の限度額は、同株主総会において、各事業年度につき総額3千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 68百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	115,000	23	取引関係等の円滑化のため
日東紡績(株)	103,000	21	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	10	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青木俊人氏及び芳野博之氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	4	20	
連結子会社				
計	20	4	20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等の助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 992,990	582,162
受取手形及び売掛金	244,832	660,719
たな卸資産	7 1,128,897	7 859,584
未収入金	4 34,158	4 518,454
その他	20,718	24,711
貸倒引当金	31	120
流動資産合計	2,421,563	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,019,236	3 1,037,165
減価償却累計額	617,941	640,474
建物及び構築物（純額）	401,295	396,690
機械及び装置	1,370,390	1,048,988
減価償却累計額	1,101,706	770,715
機械及び装置（純額）	268,684	278,273
車両運搬具	48,213	42,299
減価償却累計額	43,906	38,102
車両運搬具（純額）	4,306	4,197
工具、器具及び備品	232,672	209,048
減価償却累計額	217,151	197,177
工具、器具及び備品（純額）	15,521	11,871
土地	3 532,733	3 532,733
リース資産	14,491	18,691
減価償却累計額	2,013	5,058
リース資産（純額）	12,479	13,633
有形固定資産合計	1,235,019	1,237,398
無形固定資産		
ソフトウェア	6,912	5,420
のれん	-	19,778
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	7,094	25,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,582	1 75,400
破産更生債権等	90	-
その他	2,458	2,454
貸倒引当金	90	-
投資その他の資産合計	75,041	77,854
固定資産合計	1,317,154	1,340,633
資産合計	3,738,717	3,986,141

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 304,270	8 930,777
短期借入金	3 1,225,851	3 1,521,118
未払金	331,182	33,158
リース債務	2,348	3,302
未払法人税等	932	2,950
賞与引当金	17,500	20,000
事業構造改善引当金	5,986	-
環境対策引当金	-	13,500
リース資産減損勘定	3,998	818
設備関係支払手形	84,756	5,222
その他	30,976	48,642
流動負債合計	2,007,799	2,579,488
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3 592,557	3 388,802
リース債務	11,044	11,565
繰延税金負債	10,358	6,159
退職給付引当金	89,226	98,714
役員退職慰労引当金	116,352	-
長期未払金	-	116,352
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	9,324	525
固定負債合計	1,129,362	922,618
負債合計	3,137,161	3,502,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	350,002	290,015
自己株式	121,182	121,294
株主資本合計	537,753	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,490	6,383
評価・換算差額等合計	13,490	6,383
少数株主持分	50,313	-
純資産合計	601,556	484,036
負債純資産合計	3,738,717	3,986,141

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,834,893	3,639,813
売上原価	1, 3 2,419,573	1, 3 3,202,658
売上総利益又は売上総損失()	584,680	437,155
販売費及び一般管理費	2, 3 553,487	2, 3 504,141
営業損失()	1,138,167	66,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,557	1,617
受取賃貸料	19,664	19,540
助成金収入	88,343	2,653
原材料売却益	-	12,553
木型金型売却益	1,775	3,687
たな卸差益	8,594	5,746
雑鋼売却収入	3,396	11,133
雑収入	7,198	16,091
営業外収益合計	131,529	73,020
営業外費用		
支払利息	26,409	35,266
手形売却損	1,913	1,457
債権売却損	3,861	5,489
社債利息	1,879	2,233
原材料売却損	34,145	-
雑支出	6,473	8,697
営業外費用合計	74,681	53,142
経常損失()	1,081,319	47,109
特別利益		
固定資産売却益	4 400	4 8,331
役員退職慰労引当金戻入額	136,991	-
特別利益合計	137,391	8,331
特別損失		
固定資産除却損	6 5,040	6 192
固定資産売却損	-	5 254
土壌調査費用	-	28,981
環境対策引当金繰入額	-	13,500
事業構造改善費用	7, 8 307,121	7 8,935
特別損失合計	312,162	51,862
税金等調整前当期純損失()	1,256,089	90,639
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,110
法人税等調整額	8,791	-
法人税等合計	10,140	1,110
少数株主損失()	75,932	31,762
当期純損失()	1,190,297	59,987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
前期末残高	1,559,312	350,002
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-
当期純損失()	1,190,297	59,987
当期変動額合計	1,209,309	59,987
当期末残高	350,002	290,015
自己株式		
前期末残高	118,638	121,182
当期変動額		
自己株式の取得	2,544	113
当期変動額合計	2,544	113
当期末残高	121,182	121,294
株主資本合計		
前期末残高	1,749,606	537,753
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-
当期純損失()	1,190,297	59,987
自己株式の取得	2,544	113
当期変動額合計	1,211,853	60,100
当期末残高	537,753	477,653

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,182	13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,692	7,107
当期変動額合計	4,692	7,107
当期末残高	13,490	6,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,182	13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,692	7,107
当期変動額合計	4,692	7,107
当期末残高	13,490	6,383
少数株主持分		
前期末残高	129,281	50,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,968	50,313
当期変動額合計	78,968	50,313
当期末残高	50,313	-
純資産合計		
前期末残高	1,897,069	601,556
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-
当期純損失（ ）	1,190,297	59,987
自己株式の取得	2,544	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,660	57,420
当期変動額合計	1,295,513	117,520
当期末残高	601,556	484,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,256,089	90,639
減価償却費	136,033	152,071
のれん償却額	-	6,593
減損損失	191,604	-
有形固定資産除却損	5,040	192
有形固定資産売却損益(は益)	400	8,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	1
賞与引当金の増減額(は減少)	18,150	2,500
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,986	5,986
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	13,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	116,689	9,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128,284	-
受取利息及び受取配当金	2,557	1,617
支払利息	28,288	37,500
売上債権の増減額(は増加)	636,618	415,887
たな卸資産の増減額(は増加)	719,850	269,313
仕入債務の増減額(は減少)	742,491	626,508
未収入金の増減額(は増加)	9,459	484,296
リース債務の増減額(は減少)	13,392	1,475
その他	187,525	258,560
小計	349,662	148,874
利息及び配当金の受取額	2,496	1,671
利息の支払額	30,035	37,610
法人税等の支払額	98,136	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,338	185,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,541	263,924
有形固定資産の売却による収入	-	9,804
ソフトウェアの取得による支出	1,150	-
投資有価証券の取得による支出	-	14,046
子会社株式の取得による支出	-	45,000
その他	1,453	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,144	313,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	436,255	312,772
長期借入れによる収入	780,000	-
長期借入金の返済による支出	201,529	221,260
社債の発行による収入	195,683	-
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	2,098	2,958
配当金の支払額	18,686	43
少数株主への配当金の支払額	3,600	-
自己株式の取得による支出	2,544	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,481	88,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,999	410,828
現金及び現金同等物の期首残高	127,790	484,790
現金及び現金同等物の期末残高	484,790	73,962

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の決算日は平成21年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総損失及び営業損失が337,420千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,776千円それぞれ増加している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業㈱の決算日は平成22年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="268 427 730 555"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置の耐用年数を変更している。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が6,995千円、税金等調整前当期純損失が5,577千円それぞれ増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="898 427 1361 555"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～9年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～9年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～10年																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金戻入額136,991千円を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(ホ)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年8月10日開催の取締役会において、構造改革を行うことを決議いたしました。 本施策に伴う設備の移動等に係る費用に備えるため、当連結会計年度より合理的に見込まれる金額を計上している。</p> <p>(ヘ)</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ホ)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)環境対策引当金 所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんは、3年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は、軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度70,667千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円 2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 360,319千円 土地 524,385千円 計 884,703千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 88,875千円 短期借入金 1,201,563千円 長期借入金 496,002千円 計 1,856,434千円 4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 18,350千円 5 受取手形割引高 88,875千円 6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 43,697千円 7 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 製品 351,236千円 仕掛品 650,762千円 原材料 126,899千円 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 26,732千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円 2 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 343,101千円 土地 524,385千円 計 867,486千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 154,531千円 短期借入金 1,513,383千円 長期借入金 382,832千円 計 2,050,746千円 4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 503,862千円 5 受取手形割引高 154,531千円 6 7 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 製品 235,154千円 仕掛品 561,497千円 原材料 62,932千円 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 280,853千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">192,776千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払運賃 21,523千円</p> <p>役員報酬 112,500千円</p> <p>従業員給与 143,516千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,476千円</p> <p>退職給付費用 4,152千円</p> <p>減価償却費 8,677千円</p> <p>租税公課 21,121千円</p> <p>事業所税 9,769千円</p> <p>製品荷造梱包費 22,077千円</p> <p>研究開発費 22,530千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,707千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費 79,397千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 400千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置 5,030千円</p> <p>建物 10千円</p> <p>合計 5,040千円</p> <p>7 事業構造改善費用</p> <p>当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>(内引当金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>191,604</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>移設費等</td> <td>12,912</td> <td>(5,986)</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>80,406</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td>22,200</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,121</td> <td>(5,986)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	(内引当金繰入額)	減損損失	191,604	()	移設費等	12,912	(5,986)	特別退職金	80,406	()	再就職支援費用	22,200	()	計	307,121	(5,986)	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">49,852千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払運賃 35,312千円</p> <p>役員報酬 75,207千円</p> <p>従業員給与 121,565千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,554千円</p> <p>退職給付費用 5,669千円</p> <p>減価償却費 7,869千円</p> <p>租税公課 34,539千円</p> <p>事業所税 8,334千円</p> <p>製品荷造梱包費 10,645千円</p> <p>研究開発費 33,821千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 89千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費 66,226千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 8,331千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 254千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 137千円</p> <p>工具、器具及び備品 55千円</p> <p>合計 192千円</p> <p>7 事業構造改善費用</p> <p>当社グループは、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革を推進してまいりました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>(内引当金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別退職金</td> <td>8,935</td> <td>()</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	(内引当金繰入額)	特別退職金	8,935	()
項目	金額	(内引当金繰入額)																							
減損損失	191,604	()																							
移設費等	12,912	(5,986)																							
特別退職金	80,406	()																							
再就職支援費用	22,200	()																							
計	307,121	(5,986)																							
項目	金額	(内引当金繰入額)																							
特別退職金	8,935	()																							

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,985</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。 鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。</p>		種類	金額(千円)	建物及び構築物	91,985	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604
種類	金額(千円)														
建物及び構築物	91,985														
機械及び装置	81,557														
車両運搬具	625														
工具、器具及び備品	3,114														
リース物件	14,322														
合計	191,604														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,336	10,868		352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,204	409		352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 409株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	992,990 千円	現金及び預金	582,162 千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200 千円	預入期間が3か月超の定期預金	508,200 千円
現金及び現金同等物	484,790 千円	現金及び現金同等物	73,962 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,429</td> <td style="text-align: right;">88,380</td> <td style="text-align: right;">257,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,114</td> <td style="text-align: right;">40,908</td> <td style="text-align: right;">133,022</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,993</td> <td style="text-align: right;">47,472</td> <td style="text-align: right;">110,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13,323千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,418千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	169,429	88,380	257,809	減価償却累計額相当額	92,114	40,908	133,022	減損損失累計額相当額	14,322		14,322	期末残高相当額	62,993	47,472	110,464	1年以内	44,265千円	1年超	87,373千円	合計	131,638千円	支払リース料	56,235千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,000千円	減価償却費相当額	49,267千円	支払利息相当額	7,418千円	減損損失	14,322千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,079</td> <td style="text-align: right;">88,380</td> <td style="text-align: right;">234,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,493</td> <td style="text-align: right;">57,020</td> <td style="text-align: right;">160,513</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,236</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> <td style="text-align: right;">71,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,343千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,115千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	146,079	88,380	234,459	減価償却累計額相当額	103,493	57,020	160,513	減損損失累計額相当額	2,350		2,350	期末残高相当額	40,236	31,360	71,596	1年以内	41,063千円	1年超	36,700千円	合計	77,763千円	支払リース料	45,115千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,980千円	減価償却費相当額	39,607千円	支払利息相当額	4,644千円
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	169,429	88,380	257,809																																																																				
減価償却累計額相当額	92,114	40,908	133,022																																																																				
減損損失累計額相当額	14,322		14,322																																																																				
期末残高相当額	62,993	47,472	110,464																																																																				
1年以内	44,265千円																																																																						
1年超	87,373千円																																																																						
合計	131,638千円																																																																						
支払リース料	56,235千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,000千円																																																																						
減価償却費相当額	49,267千円																																																																						
支払利息相当額	7,418千円																																																																						
減損損失	14,322千円																																																																						
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	146,079	88,380	234,459																																																																				
減価償却累計額相当額	103,493	57,020	160,513																																																																				
減損損失累計額相当額	2,350		2,350																																																																				
期末残高相当額	40,236	31,360	71,596																																																																				
1年以内	41,063千円																																																																						
1年超	36,700千円																																																																						
合計	77,763千円																																																																						
支払リース料	45,115千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	11,980千円																																																																						
減価償却費相当額	39,607千円																																																																						
支払利息相当額	4,644千円																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 エンジニアリング事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	582,162	582,162	
(2) 受取手形及び売掛金	660,719	660,719	
(3) 投資有価証券	59,220	59,220	
資産計	1,302,100	1,302,100	
(1) 支払手形及び買掛金	930,777	930,777	
(2) 短期借入金	1,317,363	1,317,363	
(3) 社債	200,000	201,564	1,564
(4) 長期借入金	592,557	594,980	2,423
負債計	3,040,697	3,044,685	3,988

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額16,181千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	581,445			
受取手形及び 売掛金	660,719			

5 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」 連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,885	64,522	25,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,367	5,810	2,557
計	47,252	70,332	23,080

当連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44,115	21,586	22,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,105	25,666	10,561
計	59,220	47,252	11,968

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,931千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,628千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">89,226千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">21,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,375千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	125,854千円	ロ 年金資産	36,628千円	ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	89,226千円	勤務費用等	21,375千円	退職給付費用	21,375千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,495千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,851千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">98,644千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	124,495千円	ロ 年金資産	25,851千円	ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	98,644千円	ニ 前払年金費用	70千円	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	98,714千円	勤務費用等	17,470千円	退職給付費用	17,470千円
イ 退職給付債務	125,854千円																								
ロ 年金資産	36,628千円																								
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	89,226千円																								
勤務費用等	21,375千円																								
退職給付費用	21,375千円																								
イ 退職給付債務	124,495千円																								
ロ 年金資産	25,851千円																								
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	98,644千円																								
ニ 前払年金費用	70千円																								
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	98,714千円																								
勤務費用等	17,470千円																								
退職給付費用	17,470千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 6,983千円 未払退職給付費用 83,658千円 一括償却資産 2,681千円 未払事業所税 3,947千円 未払事業税 103千円 退職給付引当金 36,025千円 役員退職慰労引当金 46,887千円 事業構造改善引当金 2,383千円 減損損失 72,953千円 繰越欠損金 459,572千円 その他 14,011千円 繰延税金資産合計 729,202千円 ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 19,578千円 その他有価証券評価差額金 10,358千円 繰延税金負債合計 29,935千円 評価性引当額 709,625千円 繰延税金負債の純額 10,358千円 <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 7,981千円 一括償却資産 1,578千円 未払事業所税 3,367千円 未払事業税 738千円 退職給付引当金 39,881千円 役員退職慰労未払金 46,887千円 環境対策引当金 5,454千円 減損損失 51,740千円 繰越欠損金 594,211千円 その他 3,101千円 繰延税金資産合計 754,938千円 ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 15,929千円 その他有価証券評価差額金 6,159千円 繰延税金負債合計 22,087千円 評価性引当額 739,010千円 繰延税金負債の純額 6,159千円 <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載していない。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所、将来において賃貸等不動産として使用される予定の土地並びに将来の使用が見込まれていない遊休の土地を所有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は 11,520千円(賃貸収益は営業外収益に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に販売費及び一般管理費に計上)であり、その他の損益として土壌調査費用28,981千円及び環境対策引当金繰入額13,500千円を特別損失に計上しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,833	522	17,311	3,949,502

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却費であります。
 3. 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893		1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893		1,834,893
営業費用	1,043,227	1,570,114	359,719	2,973,060		2,973,060
営業損失()	468,071	558,590	111,506	1,138,167		1,138,167
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	556,590	2,022,595	289,358	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	52,250	80,479	3,304	136,033		136,033
減損損失	139,588	36,137	15,879	191,604		191,604
資本的支出	7,638	159,109	2,545	169,292		169,292

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業.....半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等
エンジニアリング事業.....半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等
金属加工事業.....電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は870,173千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「鑄造事業」で114,580千円、「エンジニアリング事業」で168,021千円、「金属加工事業」で54,818千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,078,511	1,561,302	3,639,813		3,639,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,078,511	1,561,302	3,639,813		3,639,813
営業費用	2,189,783	1,517,017	3,706,799		3,706,799
営業利益又は 営業損失()	111,272	44,285	66,986		66,986
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,509,265	861,379	3,370,644	615,498	3,986,141
減価償却費	142,333	9,738	152,071		152,071
資本的支出	152,490	2,387	154,877		154,877

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業.....半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業.....半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
受託圧延伸線加工等

(3) 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに变更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,301,620	533,273	1,834,893		1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,301,620	533,273	1,834,893		1,834,893
営業費用	2,143,793	829,267	2,973,060		2,973,060
営業損失()	842,173	295,994	1,138,167		1,138,167
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,053,133	815,411	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	122,274	13,758	136,033		136,033
減損損失	148,391	43,212	191,604		191,604
資本的支出	163,222	6,070	169,292		169,292

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は615,498千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより追加された開示対象の取引はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友金属工業 (株)	大阪市 中央区	262,072	鋼板等の 製造販売	直接19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鑄鋼品、特殊鋼品 の販売及び 同社よりの 原材料購入	鑄鋼品及び 特殊鋼品の 販売	198,804	売掛金	16,884
							屑の購入	5,132	買掛金	1,983
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田 区	42	原材料等の 販売	直接12.1 (被所有)	当社 鑄鋼品、特殊鋼品 の販売及び 同社よりの 原材料購入 役員の兼務	鑄鋼品及び 特殊鋼品の 販売	151,457	売掛金 受取手形	814 8,174
							原材料の売却	36,717	未収入金	6,829
							売却代金 売却損	24,213		
							原材料及び 設備の購入	84,890	買掛金 支払手形	8,772 34,257

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品・特殊鋼品並びに原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友金属工業 (株)	大阪市 中央区	262,072	鋼板等の 製造販売	直接19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鑄鋼品の 販売及び 同社原材料 の購入	鑄鋼品の販 売	208,038	売掛金	14,039
							原材料の購 入	36,128	買掛金	36,128
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田 区	42	原材料等の 販売	直接12.1 (被所有)	当社 鑄鋼品の 販売、同 社 鑄鋼品の 購入及び当 社原材料の 売却 役員の兼務	鑄鋼品の販 売	189,772	売掛金 受取手形	72,174 24,111
							原材料の売却	41,567	未収入金	11,897
							売却代金 売却益	9,282		
							鑄鋼品の購 入	46,900	買掛金 支払手形	1,762 17,506

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	174.57円	1株当たり純資産額	153.30円
1株当たり当期純損失	376.45円	1株当たり当期純損失	19.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	601,556千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	484,036千円
普通株式に係る純資産額	551,243千円	普通株式に係る純資産額	484,036千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	千円
少数株主持分	50,313千円		
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	352,204株	普通株式の自己株式数	352,613株
普通株式の期末発行済株式数	3,157,796株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,387株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	1,190,297千円	連結損益計算書上の当期純損失	59,987千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	1,190,297千円	普通株式に係る当期純損失	59,987千円
普通株式の期中平均株式数	3,161,929株	普通株式の期中平均株式数	3,157,574株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第5回無担保普通社債	平成21年 8月18日	200,000	200,000	1.12	なし	平成24年 8月17日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,004,591	1,317,363	1.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	221,260	203,755	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務	2,348	3,302	4.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	592,557	388,802	2.06	平成24年8月 ~平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,044	11,565	4.73	平成27年2月
合計	1,831,801	1,924,787		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,890	146,820	31,390	13,848
リース債務	3,452	3,610	3,776	727

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	493,197	1,078,511	1,021,712	1,046,393
税金等調整前四半期 純利益金額又は金額 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	166,155	27,161	14,470	88,207
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	134,671	27,439	14,193	87,930
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	42.65	8.69	4.49	27.85

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 789,320	539,678
受取手形	35,844	57,268
売掛金	197,804	504,189
製品	351,319	230,242
原材料	62,148	6,583
仕掛品	605,479	375,071
前払費用	4,660	2,942
関係会社短期貸付金	-	120,000
未収入金	1, 4 46,183	1, 4 520,419
その他	7,949	18,600
貸倒引当金	31	120
流動資産合計	2,100,674	2,374,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 556,808	3 555,283
減価償却累計額	385,872	392,209
建物（純額）	170,936	163,074
構築物	107,239	101,457
減価償却累計額	99,022	94,264
構築物（純額）	8,218	7,193
機械及び装置	1,013,963	573,950
減価償却累計額	977,074	547,800
機械及び装置（純額）	36,889	26,150
車両運搬具	37,477	31,183
減価償却累計額	35,245	28,213
車両運搬具（純額）	2,232	2,969
工具、器具及び備品	209,787	184,735
減価償却累計額	198,719	176,296
工具、器具及び備品（純額）	11,067	8,439
土地	3 1,217	3 1,217
リース資産	14,491	14,491
減価償却累計額	2,013	4,428
リース資産（純額）	12,479	10,063
有形固定資産合計	243,037	219,106
無形固定資産		
ソフトウェア	5,915	832
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,097	1,015

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,522	68,175
関係会社株式	54,750	99,750
賃貸用土地	523,239	3 523,239
破産更生債権等	90	-
その他	430	1,039
貸倒引当金	90	-
投資その他の資産合計	642,941	692,203
固定資産合計	892,075	912,324
資産合計	2,992,750	3,287,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 7 244,607	1, 7 959,229
買掛金	1 64,115	1 299,047
短期借入金	3 1,033,260	3 690,160
リース債務	2,348	2,459
未払金	261,852	27,167
未払費用	940	1,129
未払法人税等	453	1,150
未払事業所税	9,769	8,334
未払消費税等	-	23,251
預り金	12,667	5,708
前受収益	4,517	4,497
賞与引当金	3,000	3,500
環境対策引当金	-	13,500
リース資産減損勘定	3,998	818
設備関係支払手形	-	284
流動負債合計	1,641,526	2,040,232
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3 351,710	3 226,550
リース債務	11,044	8,585
繰延税金負債	10,358	6,159
退職給付引当金	85,453	98,714
役員退職慰労引当金	96,489	-
長期未払金	-	96,489
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	9,324	525
固定負債合計	864,878	737,522
負債合計	2,506,403	2,777,754

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金	39,646	-
設備更新積立金	65,000	-
固定資産圧縮積立金	5,770	387
別途積立金	358,500	-
繰越利益剰余金	229,475	268,458
利益剰余金合計	283,316	312,720
自己株式	121,182	121,294
株主資本合計	471,067	500,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,280	9,086
評価・換算差額等合計	15,280	9,086
純資産合計	486,347	509,444
負債純資産合計	2,992,750	3,287,198

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,412,608	3,410,377
売上原価		
製品期首たな卸高	554,279	351,319
当期製品製造原価	1,572,250	2,881,316
合計	2,126,529	3,232,635
他勘定振替高	107,178	16,111
製品期末たな卸高	351,319	230,242
製品売上原価	1,882,387	3,018,505
売上総利益又は売上総損失()	469,780	391,872
販売費及び一般管理費	433,500	374,607
営業利益又は営業損失()	903,280	17,265
営業外収益		
受取利息	1,625	1,391
受取配当金	7,783	1,195
受取賃貸料	47,834	38,540
助成金収入	69,882	-
原材料売却益	-	11,555
たな卸差益	-	8,740
雑収入	19,071	22,571
営業外収益合計	146,195	83,993
営業外費用		
支払利息	19,260	20,933
手形売却損	1,913	1,457
債権売却損	3,384	5,299
社債利息	1,879	2,233
原材料売却損	28,343	-
雑支出	5,932	8,004
営業外費用合計	60,711	37,927
経常利益又は経常損失()	817,796	63,331
特別利益		
固定資産売却益	534	9,037
役員退職慰労引当金戻入額	107,174	-
特別利益合計	107,709	9,037
特別損失		
固定資産除却損	1,995	192
土壌調査費用	-	28,981
環境対策引当金繰入額	-	13,500
事業構造改善費用	294,210	-
特別損失合計	296,205	42,673
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,006,292	29,694
法人税、住民税及び事業税	530	290
法人税等合計	530	290
当期純利益又は当期純損失()	1,006,822	29,404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	669,101	44.1	2,239,974	81.2
労務費		466,875	30.8	145,497	5.3
経費		380,639	25.1	372,866	13.5
当期総製造費用		1,516,616	100.0	2,758,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		818,045		605,479	
合計		2,334,660		3,363,815	
期末仕掛品たな卸高		605,479		375,071	
他勘定振替高	2	156,931		107,428	
当期製品製造原価		1,572,250		2,881,316	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	166,125	276,934
電力料	39,301	12,511
減価償却費	64,207	22,310
賃借料	36,689	21,501

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
製品荷造梱包費	17,041	22,905
研究開発費	15,102	33,072
売上原価	107,349	3,404
未収入金		35,545
その他営業外費用等	17,439	12,501
計	156,931	107,428

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	120,052	39,646
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	80,406	39,646
当期変動額合計	80,406	39,646
当期末残高	39,646	-
設備更新積立金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	-	65,000
当期変動額合計	-	65,000
当期末残高	65,000	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,337	5,770
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,567	5,383

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	3,567	5,383
当期末残高	5,770	387
別途積立金		
前期末残高	358,500	358,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	358,500
当期変動額合計	-	358,500
当期末残高	358,500	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	712,386	229,475
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-
当期純利益又は当期純損失()	1,006,822	29,404
退職給与積立金の取崩	80,406	39,646
設備更新積立金の取崩	-	65,000
固定資産圧縮積立金の取崩	3,567	5,383
別途積立金の取崩	-	358,500
当期変動額合計	941,861	497,934
当期末残高	229,475	268,458
利益剰余金合計		
前期末残高	1,309,150	283,316
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-
当期純利益又は当期純損失()	1,006,822	29,404
退職給与積立金の取崩	-	-
設備更新積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,025,834	29,404
当期末残高	283,316	312,720
自己株式		
前期末残高	118,638	121,182
当期変動額		
自己株式の取得	2,544	113
当期変動額合計	2,544	113
当期末残高	121,182	121,294
株主資本合計		
前期末残高	1,499,445	471,067
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,006,822	29,404
自己株式の取得	2,544	113
当期変動額合計	1,028,378	29,292
当期末残高	471,067	500,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,188	15,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,908	6,194
当期変動額合計	3,908	6,194
当期末残高	15,280	9,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,188	15,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,908	6,194
当期変動額合計	3,908	6,194
当期末残高	15,280	9,086
純資産合計		
前期末残高	1,518,632	486,347
当期変動額		
剰余金の配当	19,012	-
当期純利益又は当期純損失 ()	1,006,822	29,404
自己株式の取得	2,544	113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,908	6,194
当期変動額合計	1,032,286	23,098
当期末残高	486,347	509,444

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業 会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失につい ては、営業外費用に計上しておりましたが、同基準 の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げに よって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る 損失を期間損益計算において同等の損益区分で処 理することが適当であると判断し、当事業年度から 売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当 事業年度の売上総損失及び営業損失が261,941千 円、経常損失及び税引前当期純損失が136,614千円 それぞれ増加している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 14年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用 年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当 事業年度より主として機械装置の耐用年数を変 更している。 これにより、従来、耐用年数によった場合に比 べて、当事業年度の営業損失及び経常損失が 2,631千円、税引前当期純損失が1,213千円それ ぞれ増加している。</p>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 14年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具及び備品	2 ~ 15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 9年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 10年</td> </tr> </table>	建物	7 ~ 45年	構築物	7 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 9年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具器具及び備品	2 ~ 10年
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 14年																				
車両運搬具	2 ~ 7年																				
工具器具及び備品	2 ~ 15年																				
建物	7 ~ 45年																				
構築物	7 ~ 50年																				
機械及び装置	2 ~ 9年																				
車両運搬具	2 ~ 6年																				
工具器具及び備品	2 ~ 10年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金戻入額107,174千円を計上している。</p> <p>(5)</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事に係る損失に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,628千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,052千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,936千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172,153千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">88,875千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,033,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,473,845千円</td> </tr> </table> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 18,350千円</p> <p>5 受取手形割引高 88,875千円</p> <p>6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及 義務 43,697千円</p> <p>7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業 年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日 決済が行われたものとして処理している。当事業 年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,363千円</td> </tr> </table>	未収入金	17,761千円	支払手形	48,628千円	買掛金	20,052千円	建物	170,936千円	土地	1,217千円	計	172,153千円	割引手形	88,875千円	短期借入金	1,033,260千円	長期借入金	351,710千円	計	1,473,845千円	支払手形	16,363千円	<p>1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">616,366千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,549千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,074千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">154,531千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">690,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,071,241千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借 入金(430,142千円)の担保に供している。</p> <p>4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 503,862千円</p> <p>5 受取手形割引高 154,531千円</p> <p>6</p> <p>7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業 年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日 決済が行われたものとして処理している。当事業 年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">187,474千円</td> </tr> </table>	未収入金	2,981千円	支払手形	616,366千円	買掛金	151,549千円	建物	163,074千円	土地	1,217千円	計	164,291千円	割引手形	154,531千円	短期借入金	690,160千円	長期借入金	226,550千円	計	1,071,241千円	支払手形	187,474千円
未収入金	17,761千円																																												
支払手形	48,628千円																																												
買掛金	20,052千円																																												
建物	170,936千円																																												
土地	1,217千円																																												
計	172,153千円																																												
割引手形	88,875千円																																												
短期借入金	1,033,260千円																																												
長期借入金	351,710千円																																												
計	1,473,845千円																																												
支払手形	16,363千円																																												
未収入金	2,981千円																																												
支払手形	616,366千円																																												
買掛金	151,549千円																																												
建物	163,074千円																																												
土地	1,217千円																																												
計	164,291千円																																												
割引手形	154,531千円																																												
短期借入金	690,160千円																																												
長期借入金	226,550千円																																												
計	1,071,241千円																																												
支払手形	187,474千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">156,943千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">28,170</td> </tr> <tr> <td>原材料売却損</td> <td style="text-align: right;">7,630</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">136,614千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,372</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">104,065</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,769</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">17,041</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">121,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,178</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">76,769千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table> <p>8 事業構造改善費用</p> <p>当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">80,406</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">22,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">294,210</td> </tr> </tbody> </table>	仕入高	156,943千円	受取利息	660	賃貸料収入	28,170	原材料売却損	7,630	支払運賃	13,966千円	役員報酬	88,372	従業員給与	104,065	従業員賞与	14,678	賞与引当金繰入額	976	退職給付費用	3,512	減価償却費	4,776	事業所税	9,769	租税公課	18,681	製品荷造梱包費	17,041	研究開発費	19,902	役員退職慰労引当金繰入額	6,633	貸倒引当金繰入額	31	貸倒損失	86	たな卸資産評価損	121,726千円	その他	14,548	計	107,178	研究開発費	76,769千円	機械及び装置	534千円	機械及び装置	1,995千円	項目	金額	減損損失	191,604	特別退職金	80,406	再就職支援費用	22,200	計	294,210	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,299,950千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>原材料売却益</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">20,479千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費29%、一般管理費 71%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,761</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">71,076</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">11,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">32,266</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>製品出荷倉庫部費</td> <td style="text-align: right;">22,905</td> </tr> <tr> <td>監査報酬</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,111</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,690千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,037千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	仕入高	1,299,950千円	受取利息	1,079	賃貸料収入	19,000	原材料売却益	2,573	支払運賃	20,382千円	役員報酬	67,761	従業員給与	71,076	従業員賞与	11,003	賞与引当金繰入額	1,154	退職給付費用	4,849	減価償却費	4,656	事業所税	8,334	租税公課	32,266	製品荷造梱包費	7,881	研究開発費	33,821	貸倒引当金繰入額	89	製品出荷倉庫部費	22,905	監査報酬	20,000	たな卸資産評価損	20,182千円	その他	4,070	計	16,111	研究開発費	43,690千円	機械及び装置	9,037千円	機械及び装置	137千円	工具、器具及び備品	55	合計	192
仕入高	156,943千円																																																																																																														
受取利息	660																																																																																																														
賃貸料収入	28,170																																																																																																														
原材料売却損	7,630																																																																																																														
支払運賃	13,966千円																																																																																																														
役員報酬	88,372																																																																																																														
従業員給与	104,065																																																																																																														
従業員賞与	14,678																																																																																																														
賞与引当金繰入額	976																																																																																																														
退職給付費用	3,512																																																																																																														
減価償却費	4,776																																																																																																														
事業所税	9,769																																																																																																														
租税公課	18,681																																																																																																														
製品荷造梱包費	17,041																																																																																																														
研究開発費	19,902																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,633																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	31																																																																																																														
貸倒損失	86																																																																																																														
たな卸資産評価損	121,726千円																																																																																																														
その他	14,548																																																																																																														
計	107,178																																																																																																														
研究開発費	76,769千円																																																																																																														
機械及び装置	534千円																																																																																																														
機械及び装置	1,995千円																																																																																																														
項目	金額																																																																																																														
減損損失	191,604																																																																																																														
特別退職金	80,406																																																																																																														
再就職支援費用	22,200																																																																																																														
計	294,210																																																																																																														
仕入高	1,299,950千円																																																																																																														
受取利息	1,079																																																																																																														
賃貸料収入	19,000																																																																																																														
原材料売却益	2,573																																																																																																														
支払運賃	20,382千円																																																																																																														
役員報酬	67,761																																																																																																														
従業員給与	71,076																																																																																																														
従業員賞与	11,003																																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,154																																																																																																														
退職給付費用	4,849																																																																																																														
減価償却費	4,656																																																																																																														
事業所税	8,334																																																																																																														
租税公課	32,266																																																																																																														
製品荷造梱包費	7,881																																																																																																														
研究開発費	33,821																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	89																																																																																																														
製品出荷倉庫部費	22,905																																																																																																														
監査報酬	20,000																																																																																																														
たな卸資産評価損	20,182千円																																																																																																														
その他	4,070																																																																																																														
計	16,111																																																																																																														
研究開発費	43,690千円																																																																																																														
機械及び装置	9,037千円																																																																																																														
機械及び装置	137千円																																																																																																														
工具、器具及び備品	55																																																																																																														
合計	192																																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">68,806</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。 鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。</p>		種類	金額(千円)	建物	68,806	構築物	23,179	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604
種類	金額(千円)																
建物	68,806																
構築物	23,179																
機械及び装置	81,557																
車両運搬具	625																
工具、器具及び備品	3,114																
リース物件	14,322																
合計	191,604																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	341,336	10,868		352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 市場買付による増加 10,400株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,204	409		352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 409株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	92,929	88,380	181,309	取得価額相当額	69,579	88,380	157,959
減価償却累計額相当額	50,649	40,908	91,557	減価償却累計額相当額	49,278	57,020	106,298
減損損失累計額相当額	14,322		14,322	減損損失累計額相当額	2,350		2,350
期末残高相当額	27,958	47,472	75,430	期末残高相当額	17,951	31,360	49,311
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,156千円	1年以内			27,358千円
1年超			62,994千円	1年超			26,026千円
合計			94,150千円	合計			53,385千円
リース資産減損勘定の残高			13,323千円	リース資産減損勘定の残高			1,343千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			36,886千円	支払リース料			30,587千円
リース資産減損勘定の取崩額			1,000千円	リース資産減損勘定の取崩額			11,980千円
減価償却費相当額			32,327千円	減価償却費相当額			26,857千円
支払利息相当額			5,300千円	支払利息相当額			3,224千円
減損損失			14,322千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
エンジニアリング事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。				素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額99,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,947千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,523千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,981千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>未払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,658千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72,953千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">331,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,897千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,173千円</td></tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,578千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,358千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582,596千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,358千円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,212千円	一括償却資産	1,967千円	未払事業所税	3,947千円	未払事業税	76千円	退職給付引当金	34,523千円	役員退職慰労引当金	38,981千円	関係会社株式評価損	21,210千円	未払退職給付費用	83,658千円	減損損失	72,953千円	繰越欠損金	331,749千円	その他	11,897千円	繰延税金資産合計	602,173千円	固定資産圧縮積立金	19,578千円	その他有価証券評価差額金	10,358千円	繰延税金負債合計	29,935千円	評価性引当額	582,596千円	繰延税金負債の純額	10,358千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>・繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,414千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">38,981千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5,454千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,740千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,976千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,843千円</td></tr> </table> <p>・繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,929千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,159千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">569,914千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,159千円</td></tr> </table>	賞与引当金	1,414千円	一括償却資産	533千円	未払事業所税	3,367千円	未払事業税	348千円	退職給付引当金	39,881千円	役員退職慰労未払金	38,981千円	関係会社株式評価損	21,210千円	環境対策引当金	5,454千円	減損損失	51,740千円	繰越欠損金	420,939千円	その他	1,976千円	繰延税金資産合計	585,843千円	固定資産圧縮積立金	15,929千円	その他有価証券評価差額金	6,159千円	繰延税金負債合計	22,087千円	評価性引当額	569,914千円	繰延税金負債の純額	6,159千円
賞与引当金	1,212千円																																																																				
一括償却資産	1,967千円																																																																				
未払事業所税	3,947千円																																																																				
未払事業税	76千円																																																																				
退職給付引当金	34,523千円																																																																				
役員退職慰労引当金	38,981千円																																																																				
関係会社株式評価損	21,210千円																																																																				
未払退職給付費用	83,658千円																																																																				
減損損失	72,953千円																																																																				
繰越欠損金	331,749千円																																																																				
その他	11,897千円																																																																				
繰延税金資産合計	602,173千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	19,578千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,358千円																																																																				
繰延税金負債合計	29,935千円																																																																				
評価性引当額	582,596千円																																																																				
繰延税金負債の純額	10,358千円																																																																				
賞与引当金	1,414千円																																																																				
一括償却資産	533千円																																																																				
未払事業所税	3,367千円																																																																				
未払事業税	348千円																																																																				
退職給付引当金	39,881千円																																																																				
役員退職慰労未払金	38,981千円																																																																				
関係会社株式評価損	21,210千円																																																																				
環境対策引当金	5,454千円																																																																				
減損損失	51,740千円																																																																				
繰越欠損金	420,939千円																																																																				
その他	1,976千円																																																																				
繰延税金資産合計	585,843千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	15,929千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,159千円																																																																				
繰延税金負債合計	22,087千円																																																																				
評価性引当額	569,914千円																																																																				
繰延税金負債の純額	6,159千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少分</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額の減少分	42.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割	1.0%																																																																				
評価性引当額の減少分	42.7%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	154.01円	1株当たり純資産額	161.35円
1株当たり当期純損失	318.42円	1株当たり当期純利益	9.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	486,347千円	貸借対照表の純資産の部の合計	509,444千円
普通株式に係る純資産額	486,347千円	普通株式に係る純資産額	509,444千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	352,204株	普通株式の自己株式数	352,613株
普通株式の期末発行済株式数	3,157,796株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,387株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	1,006,822千円	損益計算書上の当期純利益	29,404千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純損失	1,006,822千円	普通株式に係る当期純利益	29,404千円
普通株式の期中平均株式数	3,161,929株	普通株式の期中平均株式数	3,157,574株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友金属工業株式会社	115,000	23,000
		日東紡績株式会社	103,000	21,115
		大強鋼鐵鑄造股? 有限公司	200,000	13,931
		株式会社りそなホールディングス	20,800	10,130
		計	438,800	68,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	556,808		1,525	555,283	392,209	7,861	163,074
構築物	107,239		5,783	101,457	94,264	1,025	7,193
機械及び装置	1,013,963	1,394	441,408	573,950	547,800	9,873	26,150
車両運搬具	37,477	1,958	8,252	31,183	28,213	1,127	2,969
工具、器具及び備品	209,787	2,527	27,579	184,735	176,296	4,167	8,439
土地	1,217			1,217			1,217
リース資産	14,491			14,491	4,428	2,415	10,063
有形固定資産計	1,940,982	5,879	484,546	1,462,315	1,243,209	26,469	219,106
無形固定資産							
ソフトウェア				1,976	1,144	497	832
電話加入権				183			183
無形固定資産計				2,159	1,144	497	1,015

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	造型設備	163,476千円
	伸線機	15,207千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121	120	90	(*1) 31	120
賞与引当金	3,000	3,500	3,000		3,500
退職給付引当金	85,453	13,262			98,714
役員退職慰労引当金	96,489			(*2) 96,489	
環境対策引当金		13,500			13,500

(*1)一般債権に対する貸倒実績率による引当の洗替によるものであります。

(*2)第77回定時株主総会(平成22年3月30日開催)において第7号議案「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	380
預金	
当座預金	30,966
普通預金	133
定期預金	508,200
小計	539,299
合計	539,678

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳工業(株)	24,111
パラマウント硝子工業(株)	10,967
(株)ニクニ	4,496
関西産業(株)	3,554
特殊電極(株)	3,088
その他	11,052
計	57,268

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
受取手形(千円)	625	904	1,668	47,585	6,486	57,268
割引手形(千円)	43,247	53,282	46,338	11,663	-	154,531

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	178,183
キャノン(株)	73,898
三徳工業(株)	72,174
青森オリンパス(株)	33,846
(株)栃木ニコンプレジジョン	17,735
その他	128,353
計	504,189

(ロ) 当期売掛金の滞留状況

繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$365 \div \text{回転率}$
197,804	3,781,721	3,475,335	504,189	87.3	10.77	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(4) 製品

品名	金額(千円)
鑄造事業品	138,764
素形材事業品	91,478
計	230,242

(5) 原材料

品名	金額(千円)
屑	6,583
計	6,583

(6) 仕掛品

品名	金額(千円)
鑄造事業品	72,181
素形材事業品	302,890
計	375,071

(7) 未収入金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	410,000
三菱UFJファクター(株)	50,026
SMB Cファイナンスサービス(株)	29,307
その他	31,086
計	520,419

(8) 賃貸用土地

賃貸先	金額(千円)
川越市 (注) 1	71
山本重工業(株) (注) 2	523,168
計	523,239

(注) 1 学校用地(2,486㎡)

2 工場用地(13,954㎡)

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本重工業(株)	616,366
(株)日本製鋼所	134,181
札幌高級鋳物(株)	48,404
(株)小西鋳造	42,724
(株)藤田勝商店	19,685
その他	98,154
計	959,512

(注)上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	243,812	234,605	277,849	202,730	516	959,512

(注)上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
山本重工業(株)	151,549
(株)日本製鋼所	48,285
住友金属工業(株)	37,784
(株)藤田勝商店	9,961
札幌高級鋳物(株)	7,262
その他	44,206
計	299,047

(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)

借入先	当期末残高(千円)
(株)埼玉りそな銀行	565,000
計	565,000

(4) 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保普通社債	200,000
計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表に記載しております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	当期末残高(千円)	
(株)埼玉りそな銀行	351,710	(125,160)
計	351,710	(125,160)

(注) 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来致しますので、貸借対照表では、流動負債に計上しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	200株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

2. 平成23年1月1日より株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第 1 四半期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 5月14日関東財務局長に提出

第78期第 2 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月11日関東財務局長に提出

第78期第 3 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分について、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。